

水道事業会計予算書

平成28年度新城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度新城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,459 件
(2) 年間総給水量	3,827,000 m ³
(3) 一日平均給水量	10,485 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		857,436 千円
第1項 営業収益		742,075 千円
第2項 営業外収益		115,361 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		902,050 千円
第1項 営業費用		837,384 千円
第2項 営業外費用		64,566 千円
第4項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 232,489千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 20,644千円及び当年度分損益勘定留保資金 211,845千円で補てんするものとする。)。

	収	入
第1款 水道事業資本的収入		355,231 千円
第1項 工事負担金		17,100 千円
第2項 加入分担金		17,728 千円
第3項 補助金及び補償金		119,903 千円
第4項 出資金		8,300 千円
第5項 企業債		192,200 千円
	支	出
第1款 水道事業資本的支出		587,720 千円
第1項 建設改良費		431,940 千円
第2項 企業債償還金		155,780 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水設備拡張事業 配水設備改良事業 及び 老朽管更新事業	千円 192,200	証書借入	% 4.0以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 60,118千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、4,594千円と定める。

平成28年2月25日 提出

新城市長 穂積亮次

水道事業会計予算説明書

平成28年度新城市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考	
1 水道事業収益			千円 857,436		
	1 営業収益		742,075		
		1 給水収益	734,325		
		2 受託工事収益	2,000		
		3 その他営業収益	5,750		
	2 営業外収益			115,361	
		1 受取利息	875		
		2 消費税還付金	1		
		3 長期前受金戻入	107,978		
		5 雑収益	6,507		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考	
1 水道事業費用			千円 902,050		
	1 営業費用		837,384		
		1 原水及び浄水費	350,943		
		2 配水及び給水費	54,445		
		3 受託工事費	2,000		
		4 総係費	63,103		
		5 減価償却費	347,004		
		6 資産減耗費	19,889		
	2 営業外費用			64,566	
		1 支払利息	56,364		
		2 消費税	7,000		
		3 雑支出	1,202		
	4 予備費			100	
		1 予備費	100		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本的收入			千円 355,231	
	1 工事負担金		17,100	
		1 工事負担金	17,100	
	2 加入分担金		17,728	
		1 加入分担金	17,728	
	3 補助金及び 補償金		119,903	
		1 補助金	32,053	
		2 補償金	87,850	
	4 出資金		8,300	
		1 他会計出資金	8,300	
	5 企業債		192,200	
1 企業債		192,200		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本の支出			千円 587,720	
	1 建設改良費		431,940	
		1 配水設備拡張費	36,900	
		2 配水設備改良費	394,488	
		3 営業設備費	552	
	2 企業債償還金		155,780	
1 企業債償還金		155,780		

平成28年度新城市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 61,688
	減価償却費	347,004
	賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 352
	法定福利費引当金の増減額(減少は△)	△ 19
	長期前受金戻入額	△ 107,978
	受取利息及び受取配当金	△ 875
	支払利息	56,364
	固定資産除却費	19,889
	未収金の増減額(増加は△)	△ 5,213
	未払金の増減額(減少は△)	1,177
	小計	248,309
	利息及び配当金の受取額	875
	利息の支払額	△ 56,364
	業務活動によるキャッシュ・フロー	192,820
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 397,995
	国庫補助金等による収入	32,053
	補償金による収入	85,710
	工事負担金の受入による収入	16,672
	分担金の受入による収入	16,415
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,145
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 155,780
	他会計からの出資による収入	8,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	44,720
V	資金増加(減少)額	△ 9,605
VI	資金期首残高	310,324
VII	資金期末残高	300,719

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 5		18,724		11,757	30,481	6,299	36,780
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 4		11,553		7,910	19,463	3,875	23,338
	合 計	(0) 9		30,277		19,667	49,944	10,174	60,118
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 5		20,866		13,523	34,389	7,006	41,395
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 4		11,242		7,914	19,156	3,598	22,754
	合 計	(0) 9		32,108		21,437	53,545	10,604	64,149
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0		△ 2,142		△ 1,766	△ 3,908	△ 707	△ 4,615
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0		311		△ 4	307	277	584
	合 計	(0) 0		△ 1,831		△ 1,770	△ 3,601	△ 430	△ 4,031

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	689	1,230	402	379	100	4,723
	前 年 度	1,142	1,066	402	414	100	5,988
	比 較	△ 453	164	0	△ 35	0	△ 1,265
等 の 内	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,955	4,339				
	前 年 度	7,400	4,265				
	比 較	△ 445	74				
記	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				850	19,667	
	前 年 度				660	21,437	
	比 較				190	△ 1,770	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,285千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額422千円が含まれる。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,831	昇給に伴う 増加分	388		平均昇給率 1.21%
		給与改定に 伴う増減分	100		・給料の改定率 0.33% ・給料改定実施時期 平成27年4月
		その他の増 減分	△ 2,319	職員の異動等に伴う 増減分 △ 2,319千円	異動・その他
職員 手当等	△ 1,770	制度改正に 伴う増減分	284	勤勉手当支給率改定 に伴う増加分 284千円	勤勉手当：6月期 12月期 改定前 0.750月 0.750月 改定後 0.800月 0.800月
		その他の増 減分	△ 2,054	職員の異動等に伴う 増減分 △ 2,054千円	異動・その他

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	272,502
	平均給与月額(円)	326,136
	平均年齢(歳)	37.12
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	296,635
	平均給与月額(円)	357,399
	平均年齢(歳)	39.28

* 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	144,600	144,600
短 大 卒	157,300	157,300
大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1
	5 級	()	()
	4 級	() 3	() 33.3
	3 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1
	1 級	() 4	() 44.4
	計	() 9	() 100.0
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 11.1
	5 級	() 1	() 11.1
	4 級	() 2	() 22.2
	3 級	() 1	() 11.1
	2 級	() 1	() 11.1
	1 級	() 3	() 33.3
	計	() 9	() 100.0

* () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が 100% にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	88.89	88.89		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	7	7
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	77.78	77.78		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.33
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	44.44
代表的な特殊勤務手当の名称	施設維持対応手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

平成28年度新城市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		25,442	
ロ 建 物	707,683		
減価償却累計額	<u>△ 222,192</u>	485,491	
ハ 構 築 物	11,040,968		
減価償却累計額	<u>△ 4,543,605</u>	6,497,363	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,741,245		
減価償却累計額	<u>△ 1,878,673</u>	862,572	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,977		
減価償却累計額	<u>△ 3,836</u>	141	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,616		
減価償却累計額	<u>△ 6,247</u>	369	
ト リース資産	10,873		
減価償却累計額	<u>△ 9,787</u>	1,086	
チ 建設仮勘定		<u>57,474</u>	

有形固定資産合計 7,929,938

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>27,339</u>	
無形固定資産合計			27,339

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		2,200	
貸倒引当金		<u>△ 2,200</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>

固定資産合計 7,957,277

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			300,719
(2) 未 収 金	193,707		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,100</u>	192,607	
(3) 貯 蔵 品			540
(4) 前 払 金			<u>46</u>

流動資産合計 493,912

資 産 合 計 8,451,189

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てられたるための企業債	2,818,620		
	企業債合計		2,818,620	
	固定負債合計			2,818,620
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てられたるための企業債	162,152		
	企業債合計		162,152	
(2)	未払金		218,429	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,713		
	ロ 法定福利費引当金	683		
	引当金合計		4,396	
(4)	その他流動負債		13,593	
	流動負債合計			398,570
5	繰延収益			
	長期前受金		4,998,505	
	収益化累計額		△ 2,343,565	
	繰延収益合計			2,654,940
	負債合計			<u>5,872,130</u>

資本の部

6	資本金			2,492,197
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	2,942		
	資本剰余金合計		2,942	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	91,365		
	ロ 当年度未処理欠損金	7,445		
	利益剰余金合計		83,920	
	剰余金合計			86,862
	資本合計			<u>2,579,059</u>
	負債資本合計			<u>8,451,189</u>

平成27年度新城市水道事業予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	707,528		
	(2) 受託工事収益	2,000		
	(3) その他営業収益	<u>5,721</u>	715,249	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	316,719		
	(2) 配水及び給水費	50,056		
	(3) 受託工事費	1,852		
	(4) 総係費	64,633		
	(5) 減価償却費	335,466		
	(6) 資産減耗費	<u>20,111</u>	<u>788,837</u>	
	営業損失			73,588
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	875		
	(2) 長期前受金戻入	104,819		
	(3) 雑収益	<u>6,336</u>	112,030	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	57,643		
	(2) 雑支出	<u>1,298</u>	<u>58,941</u>	<u>53,089</u>
	経常損失			20,499
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△ 100</u>
	当年度純損失			20,599
	前年度繰越利益剰余金			<u>74,842</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>54,243</u></u>

平成27年度新城市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 25,442

ロ 建 物 707,683

減価償却累計額 △ 208,167 499,516

ハ 構 築 物 10,751,346

減価償却累計額 △ 4,346,591 6,404,755

ニ 機械及び装置 2,677,077

減価償却累計額 △ 1,773,721 903,356

ホ 車両及び運搬具 3,977

減価償却累計額 △ 3,496 481

ヘ 工具器具及び備品 6,616

減価償却累計額 △ 6,014 602

ト リース資産 10,873

減価償却累計額 △ 9,787 1,086チ 建設仮勘定 60,067

有形固定資産合計 7,895,305

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 27,339

無形固定資産合計 27,339

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等 2,200

貸倒引当金 △ 2,200投資その他の資産合計 0

固定資産合計 7,922,644

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 310,324

(2) 未 収 金 185,926

貸倒引当金 △ 1,100 184,826

(3) 貯 蔵 品 540

(4) 前 払 金 46

流動資産合計 495,736

資 産 合 計 8,418,380

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,788,572</u>		
	企業債合計		<u>2,788,572</u>	
	固定負債合計			2,788,572
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>155,780</u>		
	企業債合計		155,780	
(2)	未払金		213,721	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,065		
	ロ 法定福利費引当金	<u>702</u>		
	引当金合計		4,767	
(4)	その他流動負債		<u>13,593</u>	
	流動負債合計			387,861
5	繰延収益			
	長期前受金		4,845,087	
	収益化累計額		<u>△ 2,235,587</u>	
	繰延収益合計			<u>2,609,500</u>
	負債合計			<u>5,785,933</u>

資本の部

6	資本金			2,483,897
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
	資本剰余金合計		2,942	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	91,365		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>54,243</u>		
	利益剰余金合計		<u>145,608</u>	
	剰余金合計			<u>148,550</u>
	資本合計			<u>2,632,447</u>
	負債資本合計			<u>8,418,380</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両及び運搬具	3年～15年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当として11,512千円を支給するため、賞与引当金4,065千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として2,064千円を支払うため、法定福利費引当金702千円を取り崩す。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III. セグメント情報の開示

新城市水道事業は、報告セグメントが 1 つのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

- 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3,266 千円
1 年超	<u>10,055 千円</u>
計	<u>13,321 千円</u>

平成28年度新城市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給 水 収 益	千円 734,325	千円 764,130	千円 △ 29,805
2 受 託 工 事 収 益	2,000	2,000	0
3 そ の 他 営 業 収 益	5,750	5,721	29
計	742,075	771,851	△ 29,776

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	875	875	0
2 消 費 税 還 付 金	1	1	0
3 長 期 前 受 金 戻 入	107,978	104,819	3,159
5 雑 収 益	6,507	6,842	△ 335
計	115,361	112,537	2,824
収 益 的 収 入 合 計	857,436	884,388	△ 26,952

収益的支出

(1 款) 水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 原 水 及 び 浄 水 費	千円 350,943	千円 341,470	千円 9,473	千円	千円	千円	千円 350,943

節		金額	説明
区分	金額		
1 水道料金	734,325	千円	給水件数 13,459 件 本年度増加予定件数 156 件 基本料金 166,976 千円 使用水量料金 512,955 千円 消費税等相当額 54,394 千円
1 修繕収益	2,000		漏水修理収益
1 手数料	592		設計審査手数料、工事検査手数料等
2 他会計負担金	5,158		消火栓管理費、防火用水給水管理費

1 受取利息	875		
1 消費税還付金	1		
1 国庫補助金	24,096		
2 県補助金	2,899		
3 受贈財産評価額	1,454		
5 工事分担金	16,075		
6 工事負担金	41,728		
7 その他長期前受金戻入	21,726		
1 賞与等引当金戻入益	2		
4 貸倒引当金戻入益	1		
5 不用品売却収益	1		
6 その他雑収益	1		
7 他会計負担金	6,502		下水道、農業集落排水、簡易水道業務負担金

節		金額	説明
区分	金額		
9 備用品費	31	千円	事務用消耗品等
11 光熱水費	1		
14 委託料	30,917		設備点検、草刈清掃、膜洗浄、水質検査委託等
15 手数料	31		細菌培養検査手数料等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 原水及び 浄水費							
2 配水及び 給水費	54,445	53,701	744				54,445
3 受託工事費	2,000	2,000	0			2,000	
4 総係費	63,103	65,868	△ 2,765				63,103
5 減価償却費	347,004	335,466	11,538				347,004
6 資産減耗費	19,889	20,111	△ 222				19,889
計	837,384	818,616	18,768			2,000	835,384

節		金額	説明
区分			
		千円	
16	賃借料	6,068	N T T回線専用料、借地料等
17	修繕費	4,386	施設修繕費
21	動力費	100,880	電気料金
22	薬品費	2,155	滅菌用薬品等
23	材料費	1,536	施設用取替部品等
25	受水費	201,125	基本料金 130,223 千円 使用料金 56,004 千円 消費税等相当額 14,898 千円
30	負担金	3,813	豊川水源基金負担金
9	備用品費	163	消耗品等
10	燃料費	672	自動車燃料
14	委託料	18,624	施設維持管理、水質検査、漏水調査委託等
16	賃借料	17	J R 東海敷地使用料
17	修繕費	33,969	漏水修理費、量水器取替工事費、自動車管理費 故障取替量水器、施設修繕費
23	材料費	1,000	施設取替部品、漏水修理取替部品
17	修繕費	2,000	受託修繕費
2	給料	18,724	職員 5 名分
3	職員手当等	9,472	職員 5 名分
4	賞与等引当金繰入額	2,707	
6	法定福利費	5,877	職員 5 名分
7	旅費	467	普通旅費
8	被服費	85	現場作業用等
9	備用品費	430	消耗品等
12	印刷製本費	966	事務用印刷等
13	通信運搬費	2,557	電話料金、郵送料等
14	委託料	14,761	電算業務、検針業務、会計システム保守委託等
15	手数料	772	口座振替手数料等
16	賃借料	3,535	会計システム賃借料等
17	修繕費	50	機器修繕等
24	補償費	100	補償金
26	研修費	412	水道技術及び事務研修費
27	交際費	20	管理者交際費
29	厚生費	1	医薬品
30	会費負担金	289	日本水道協会負担金等
31	保険料	831	車両保険料、建物・機械設備損害保険料等
32	公課費	46	自動車重量税
33	貸倒引当金繰入額	1,000	
34	貸倒損失	1	
35	有形固定資産減価償却費	347,004	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品 車両及び運搬具
36	固定資産除却費	19,888	
37	棚卸資産減耗費	1	

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 支払利息	56,364	57,643	△ 1,279				56,364
2 消費税	7,000	10,000	△ 3,000				7,000
3 雑支出	1,202	1,402	△ 200				1,202
計	64,566	69,045	△ 4,479				64,566

4 項 予備費

1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100
収益的支出合計	902,050	887,761	14,289			2,000	900,050

資本的収入

(1 款) 水道事業資本的収入

1 項 工事負担金

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	千円 17,100	千円 17,100	千円 0
計	17,100	17,100	0

2 項 加入分担金

1 加入分担金	17,728	17,728	0
計	17,728	17,728	0

3 項 補助金及び補償金

1 補助金	32,053	26,666	5,387
2 補償金	87,850	20,820	67,030
計	119,903	47,486	72,417

節		金額	説明
区分			
38	企業債利息	55,264	企業債利息
39	借入金利息	1,100	一時借入金利息
41	消費税	7,000	
42	その他雑支出	1,202	水道料金軽減等

54	予備費	100	

節		金額	説明
区分			
1	工事負担金	千円 17,100	新規加入に伴う工事負担金

1	加入金	17,728	新規加入に伴う加入金

1	補助金	32,053	ライフライン機能強化等事業費補助金
1	補償金	87,850	下水道工事等に伴う配水管布設替補償費

4 項 出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他 会 計 出 資 金	8,300	9,151	△ 851
計	8,300	9,151	△ 851

5 項 企業債

1 企 業 債	192,200	194,100	△ 1,900
計	192,200	194,100	△ 1,900
資 本 的 収 入 合 計	355,231	285,565	69,666

資本的支出

(1 款) 水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 配 水 設 備 拡 張 費	36,900	37,500	△ 600		6,500	17,100	13,300
2 配 水 設 備 改 良 費	394,488	455,562	△ 61,074	32,053	185,700	96,150	80,585
3 営 業 設 備 費	552	2,873	△ 2,321				552
○ 第 7 期 拡 張 事 業 費	0	19,580	△ 19,580				0
計	431,940	515,515	△ 83,575	32,053	192,200	113,250	94,437

2 項 企業債償還金

1 企 業 債 償 還 金	155,780	147,837	7,943			17,728	138,052
計	155,780	147,837	7,943			17,728	138,052
資 本 的 支 出 合 計	587,720	663,352	△ 75,632	32,053	192,200	130,978	232,489

節		金額	説明
区分			
1	他会計出資金	8,300	ライフライン機能強化等事業繰入金

1	建設改良等の財源に充てるための企業債	192,200	配水設備拡張事業 配水設備改良事業 老朽管更新事業

節		金額	説明
区分			
43	工事請負費	千円 36,900	新規加入に伴う配水管布設工事等
2	給料	11,553	職員4名分
3	職員手当等	6,482	職員4名分
4	賞与等引当金支払額	1,689	職員4名分
6	法定福利費	3,614	職員4名分
7	旅費	64	普通旅費
8	被服費	16	現場作業用
9	備用品費	158	消耗品等
14	委託料	8,000	配水管布設実施設計業務委託
16	賃借料	937	積算システム賃借
26	研修費	88	水道技術研修費
43	工事請負費	361,887	配水管布設替工事等
44	量水器購入費	384	新規加入者用量水器
46	備品購入費	168	マルチガス検知器
14	委託料	0	

48	償還元金	155,780	企業債償還元金